

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月27日

【事業年度】 第98期(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

【会社名】 津田駒工業株式会社

【英訳名】 TSUDAKOMA Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菱沼捷二

【本店の所在の場所】 石川県金沢市野町5丁目18番18号

【電話番号】 (076)242 1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 富井裕次

【最寄りの連絡場所】 石川県金沢市野町5丁目18番18号

【電話番号】 (076)242 1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 富井裕次

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
売上高 (百万円)	34,763	39,490	46,751	51,480	34,620
経常利益 (百万円)	748	1,462	787	3,184	619
当期純利益 (百万円)	131	1,576	190	2,130	715
純資産額 (百万円)	25,340	23,744	24,918	26,911	25,453
総資産額 (百万円)	44,646	46,731	48,516	51,528	41,617
1株当たり純資産額 (円)	387.36	371.05	369.48	399.35	376.80
1株当たり当期純利益 (円)	1.98	24.28	2.98	33.30	11.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	56.76	50.81	48.72	49.57	57.89
自己資本利益率 (%)			0.80	8.66	
株価収益率 (倍)			81.88	11.83	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,245	1,150	2,894	9,108	3,081
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	664	1,166	1,318	1,139	1,237
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,663	699	1,375	460	277
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	10,545	9,830	6,993	14,502	16,069
従業員数 (名)	1,193	1,233	1,242	1,276	1,252

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 経常利益、当期純利益及び1株当たり当期純利益の 印は損失を示している。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載していない。

4 自己資本利益率については、第94期、第95期及び第98期は当期純損失を計上しているため記載していない。

5 株価収益率については、第94期、第95期及び第98期は1株当たり当期純損失を計上しているため記載していない。

6 従業員数は就業人員数である。

7 第96期から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

8 第96期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
売上高 (百万円)	34,010	38,363	45,551	50,419	33,609
経常利益 (百万円)	630	1,379	962	2,742	511
当期純利益 (百万円)	22	1,517	453	1,926	596
資本金 (百万円)	12,316	12,316	12,316	12,316	12,316
発行済株式総数 (株)	68,075,552	68,075,552	68,075,552	68,075,552	68,075,552
純資産額 (百万円)	24,013	22,449	22,603	24,330	23,011
総資産額 (百万円)	41,640	43,881	45,853	48,542	38,970
1株当たり純資産額 (円)	367.07	350.82	353.29	380.42	359.88
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 (0.00)	1.50 (0.00)	1.50 (0.00)	3.00 (0.00)	1.50 (0.00)
1株当たり当期純利益 (円)	0.33	23.37	7.09	30.12	9.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	57.67	51.16	49.30	50.12	59.05
自己資本利益率 (%)			2.01	8.21	
株価収益率 (倍)			34.41	13.08	
配当性向 (%)			21.16	9.96	
従業員数 (名)	964	963	958	981	966

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。
2 経常利益、当期純利益及び1株当たり当期純利益の印は損失を示している。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載していない。
4 自己資本利益率については、第94期、第95期及び第98期は当期純損失を計上しているため記載していない。
5 株価収益率及び配当性向については、第94期、第95期及び第98期は1株当たり当期純損失を計上しているため記載していない。
6 従業員数は就業人員数である。
7 第96期から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。
8 第96期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

- 明治42年3月 金沢市茨木町において創業。絹、人絹織機の製造を開始。
- 昭和14年12月 現本店所在地に資本金250万円をもって津田駒工業株式会社を設立。
- 昭和25年8月 絹、人絹及び合成繊維用の自動織機の製造を開始。
- 昭和27年7月 サイジングマシン等の製造を開始。
- 昭和36年10月 東京証券取引所、大阪証券取引所各市場第二部に上場。
- 昭和38年1月 津田駒代行株式会社を設立。
- 昭和41年2月 ツダコマ運輸株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和43年3月 NC円テーブル、NC割出台の製造を開始。
- 昭和43年4月 東京証券取引所、大阪証券取引所各市場第一部銘柄に指定。
- 昭和43年8月 レピアルームの製造を開始。
- 昭和46年8月 石川県松任市に鑄造工場を新設。
- 昭和47年1月 決算期を年1回(11月30日)に変更。
- 昭和51年9月 パレットマガジン、パレットチェンジャの製造を開始。
- 昭和51年11月 ツダコマ・ゼネラル・サービス株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和51年12月 ウォータジェットルームの製造を開始。
- 昭和52年9月 エアジェットルームの製造を開始。
- 昭和60年4月 本社工場に本社ビル「本館」を建設。
- 平成3年4月 石川県野々市町に工機工場を新設。
- 平成4年1月 共和電機工業株式会社を子会社化(現・連結子会社)。
- 平成14年8月 津田駒金属模具(上海)有限公司を設立。
(現・津田駒機械設備(上海)有限公司)
- 平成16年6月 津田駒代行株式会社とツダコマ・ゼネラル・サービス株式会社を合併。
(存続会社はツダコマ・ゼネラル・サービス株式会社)
- 平成18年6月 ツダコマテクノサポート株式会社を設立。
- 平成20年5月 株式会社豊田自動織機との共同出資で株式会社T-Tech Japan(現・連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは当社、子会社6社で構成され、繊維機械及び工作用機器の製造、販売を主な事業内容としている。当社グループの事業に関わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。

なお、以下の繊維機械事業、工作用機器事業及びその他の事業の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一の区分である。

繊維機械事業

繊維機械.....当社が製造販売している。なお、製造については、電装部品の一部を共和電機工業(株)に委託している。また、津田駒機械設備(上海)有限公司はアフターサービスを行っている。
準備機械については、当社が(株)T-Tech JapanにOEM供給した上で、当社及び(株)T-Tech Japanが販売している。

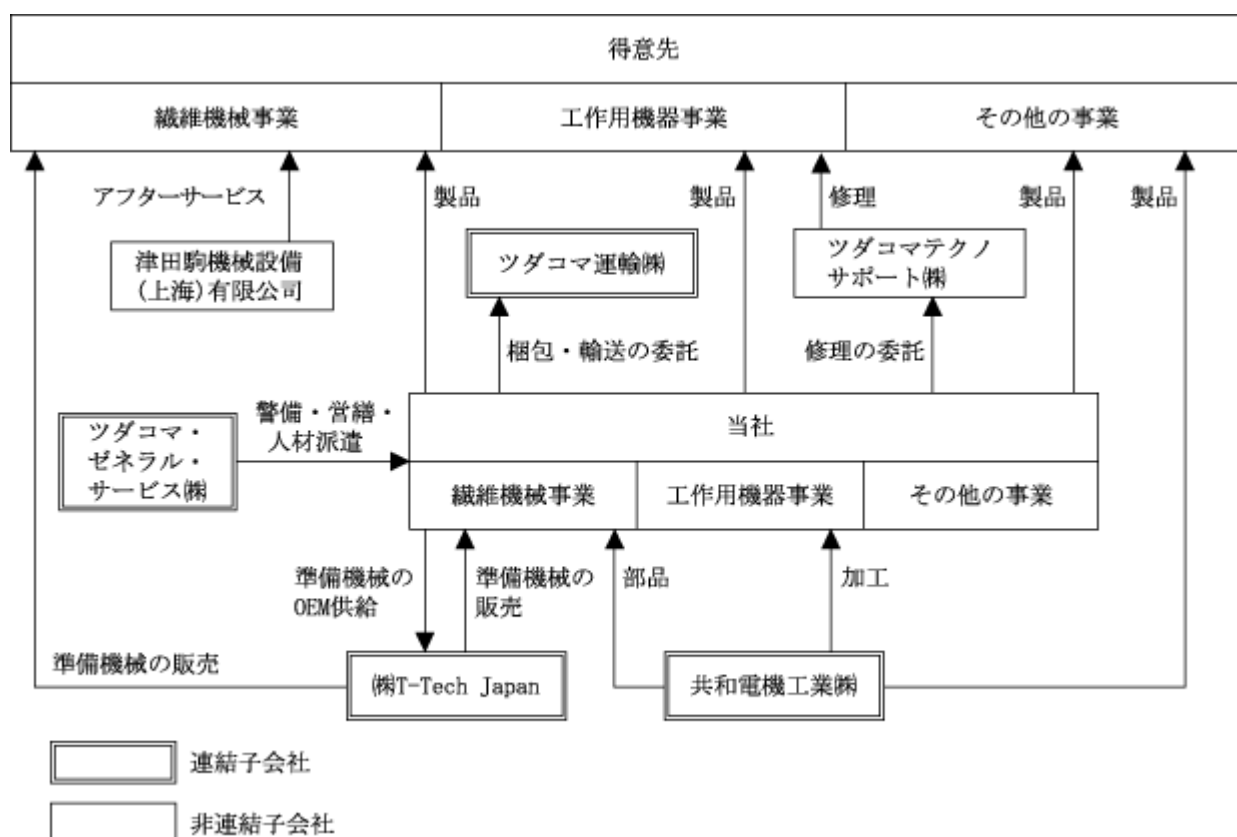
工作用機器事業

工作用機器.....当社が製造販売している。なお一部の製品の製造を共和電機工業(株)に委託している。また、ツダコマテクノサポート(株)には、工作用機器の製品の修理を委託している。

その他の事業

電装機器.....共和電機工業(株)が製造販売している。
鋳造品.....当社が製造販売している。
その他.....ツダコマ運輸(株)は当社製品の梱包・運送業務を、ツダコマ・ゼネラル・サービス(株)は主として当社構内の警備、営繕業務並びに人材派遣業務及び損害保険代理店業務を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 共和電機工業(株)	石川県金沢市	50	電機製品並びに電機 機械器具の製造及び 販売	60.0	当社製品の部品製造 当社所有建物の賃貸 役員兼任 有
ツダコマ運輸(株)	石川県金沢市	10	運送業	100.0	当社製品の運送 当社所有建物の賃貸 役員兼任 有
ツダコマ・ゼネラル・サー ビス(株)	石川県金沢市	20	ビルメンテナンス業 保険代行	100.0	当社構内の警備、営繕 人材派遣及び 損害保険代理業務 当社所有建物の賃貸 役員兼任 有
(株)T-Tech Japan	石川県金沢市	100	製織用準備機械の販 売	51.0	同社製品の製造 同社製品の購入 役員兼任 有

- (注) 1 上記のうち、特定子会社に該当するものはない。
2 上記のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
繊維機械	685
工作用機器	382
その他	97
全社(共通)	88
合計	1,252

- (注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成20年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
966	43.8	21.7	5,718,000

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、関係会社等への出向者21名を含んでいない。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、労働組合を組織しているのは当社及びツダコマ運輸(株)であり、ともにJAMに属している。組合員数は平成20年11月30日現在当社が784名、ツダコマ運輸(株)が23名である。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(単位：百万円、カッコ内は前期比% はマイナス)

	受注高	売上高	営業利益
繊維機械事業	16,726 (55.4%)	24,611 (41.0%)	1,041 (前期営業利益1,767百万円)
工作用機器事業	8,130 (4.1%)	8,620 (+ 2.5%)	557 (52.6%)
その他の事業	1,382 (+ 0.3%)	1,388 (+ 0.6%)	118 (前期営業利益50百万円)
合計	26,239 (44.6%)	34,620 (32.8%)	602 (前期営業利益2,993百万円)

当期のわが国経済は、原油や原材料価格の高騰に引き続き金融危機に端を発した世界経済の混乱や急激な円高により、急速に後退した。また、雇用や消費にも深刻な影響が現れ、経済の先行きが見えない状況となっている。

こうした中、当社グループは、中核である繊維機械事業の受注確保と収益性の改善、工作用機器事業の拡大に注力した。

工作用機器事業は、海外市場や建設機械、航空機等の重厚長大産業向け製品を中心に、期間を通しておおむね堅調に推移した。一方、繊維機械事業では、中心市場である中国やインドにおいて、金融引締め政策や為替高、欧米経済の景気後退などの影響から受注・売上ともに大幅な減少を余儀なくされた。

この結果、当期の受注高は26,239百万円（前期比44.6%減）、売上高は34,620百万円（同比32.8%減）となり、ともに大幅な減少となった。損益面では、工作用機器事業では前年度に引き続き利益を確保したものの、繊維機械事業が第3四半期以降、生産・売上の減少に伴い赤字となったため、全体では営業損失602百万円（前期 営業利益2,993百万円）、経常損失619百万円（前期 経常利益3,184百万円）の損失計上となった。特別損益では、投資有価証券売却益を計上したものの株価下落による投資有価証券評価損の発生もあり、当期純損失は715百万円（前期当期純利益2,130百万円）となった。

セグメント別の概況は次のとおりである。

繊維機械事業

主力市場である中国市場では、当期の初めから金融引締め政策が続き、新規の商談が停滞した。北京オリンピック以降には金融の緩和措置がとられ、その効果が期待されたが、秋以降には金融危機により欧米経済が急激に減速したため、市場環境は一段と悪化した。その結果、中国向けの受注高は8,961百万円（前期比66.1%減）、売上高は15,260百万円（同比46.3%減）と大きく減少した。

中国に次ぐ市場として期待しているインド市場では、一時停止されていた技術改善基金（TUF：政府が行う借入利子補助政策）が再開されたが、通貨ルピーの上昇や原綿高によりインドの繊維製品の輸出競争力が低下したため、大きな盛り上がりには至らなかった。

その他の市場においても、積極的な販売活動に注力しているが、低調に推移した。

こうした市場環境のもと、開発面では、新設計のZW8100型ウォータージェットルームを開発し、平成20年7月に中国上海市で開催された国際繊維機械展（ITMA ASIA + CITME2008）で発表した。また、平成20年5月には、株式会社 豊田自動織機との共同出資によりサイジングマシンなどの準備機械の販売を行う新会社「株式会社T-Tech Japan」を設立し、両社のノウハウを活かした世界トップクラスの製品開発・販売をめざしている。

しかしながら、中国市場の落ち込みの影響は大きく、全体の受注高は16,726百万円（前期比55.4%減）、売上高は24,611百万円（同比41.0%減）と大幅に減少した。損益面では、前年度の契約案件が売上計上された第2四半期までは、販売価格の改善効果が表れて利益を確保したが、第3四半期以降は、生産・売上水準の大幅な落ち込みにより赤字計上を余儀なくされたため、通期では営業損失1,041百万円（前期営業利益1,767百万円）の損失計上となった。

工作用機器事業

当期においては、建設機械、航空機等の重厚長大産業向けの特注大型NC円テーブルなどを中心に、おおむね堅調に推移した。また、欧米市場の需要も堅調に推移した。秋口以降には、金融危機の影響により工作機械業界の受注が急速に減少し、当社製品の受注にも影響が出始めているが、当期の業績については大きな影響は出ていない。

こうした状況の中、本社繊維機械工場の一部を工作用機器製品の生産にシフトするなど、生産能力の増強に注力した。また顧客の厳しい短納期要求やサービス対応に応えるため、中国市場で現地人技術者を養成してNC円テーブル（RNシリーズ）の組付・据付作業の現地化体制を整えたほか、欧州市場（ドイツ）にパーツセンターを立ち上げた。また、国内市場では愛知県名古屋市に中部サービスセンターを開設している。

開発面では国内向けに、小型立マシニングセンター用の新型Vis型マシンバイスを市場投入した。また、新製品であるミーリングヘッドの販売を開始し、今後の拡大を図っている。

この結果、受注高は8,130百万円（前期比4.1%減）と減少したものの、売上高は8,620百万円（同比2.5%増）と増加した。一方、損益面では、特注大型NC円テーブルの増加に伴う生産効率の低下、人員投入に伴う営業費用の増加などにより、営業利益は557百万円（同比52.6%減）にとどまった。

その他の事業

鋳鉄鋳物部門は繊維機械用部品の生産に注力する一方、外販受注活動を積極的に展開した。また、連結子会社である共和電機工業株式会社においても、繊維機械用部品の生産に注力するとともに外部販売の強化に努めている。この結果、受注高は1,382百万円（前期比0.3%増）、売上高は1,388百万円（同比0.6%増）となったものの、採算面は厳しく営業損失118百万円（前期営業利益50百万円）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,566百万円増加し16,069百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失708百万円の計上、仕入債務の減少や法人税等の支払等があったが、売上債権の大幅な減少や減価償却費の増加等により、3,081百万円（前年同期 9,108百万円）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入等があったものの、有形固定資産の取得による支出等により、マイナス1,237百万円（前年同期 マイナス1,139百万円）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入があったものの、短期借入金の返済による支出及び配当金の支払等により、マイナス277百万円（前年同期 マイナス460百万円）となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次の通りである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
繊維機械事業	20,319	59.7
工作用機器事業	8,788	103.5
その他の事業	1,268	100.4
合計	30,376	69.3

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次の通りである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
繊維機械事業	16,726	44.6	1,253	13.7
工作用機器事業	8,130	95.9	1,729	77.9
その他の事業	1,382	100.3	24	81.6
合計	26,239	55.4	3,007	26.4

(注) 金額には消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次の通りである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
繊維機械事業	24,611	59.0
工作用機器事業	8,620	102.5
その他の事業	1,388	100.6
合計	34,620	67.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
丸紅テクマテックス㈱	28,244	54.9	15,533	44.9

2 本表の金額には消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当社グループの活動分野は主として繊維機械ならびに工作機械産業である。ともに専門性が高い分野であり、最高の技術と品質を強みとして、全世界を市場とした営業を展開している。反面、これらの業界は好不況の波が激しい業界である。特に近年では、中国やインドなど新興諸国が主力事業の繊維機械事業の中心市場になっており、政府の経済・金融政策の変更に伴う影響を大きく受けている。また、世界的な金融危機に伴う経済混乱と為替の変動の影響から、輸出比率が高い当社グループにおいては繊維機械事業、工作用機器事業ともに需要の停滞が著しくなっており、有効な経営指標の策定・維持が難しい環境にある。

こうした環境の中ではあるが、製造業の基本に立ち返り、適正な財務体質を維持しつつ、既存製品の性能向上や生産効率の向上を図っていく。また、新規技術や新製品の開発に注力し、製品ブランドを強化して、来るべき景気回復に備える。さらに業績の安定化を図るため、繊維機械事業のスリム化と工作用機器事業の拡大を図っていく。

繊維機械事業のスリム化と工作用機器事業の拡大

繊維機械事業については、当面、中国ならびにインド市場などが中心となっていくと想定している。いずれの市場においても、織布工程の近代化が課題となっており、最新設備に対する設備投資意欲は衰えていない。当事業としては、事業規模の拡大を指向せず、高性能繊維機械の開発、品質管理体制と生産体制の整備を進めることで事業部門をよりスリム化して、利益を確保できる体質への転換を図っていく。

工作用機器事業については、世界的な経済混乱の影響から設備投資が急激に冷え込んでいるが、生産効率の向上と生産能力の拡大を図っていく。また、欧州やアジア地域など海外市場の開拓を進めるとともに、ミーリングヘッドなど新たな製品分野の開発を強化し、事業の拡大と安定的な利益確保をめざす。

ブランド力の向上

生産機械メーカーとして、高い基本性能と品質の製品を顧客に提供するとともに、専門性を活かした技術サポートとノウハウを効率的に提供していくことがブランド力構築の重要課題である。そのため、ISO9001品質マネジメントシステムなどの品質管理体制強化や、主要市場である中国をはじめ、インド、パキスタンなど、各国で現地サービスエンジニアを養成して現地語でのサービス体制の構築をめざしていく。

新規事業分野の開拓

新規事業分野に関しては、繊維機械事業、工作用機器事業におけるコア技術の応用から新製品の開発を進めるとともに、社会的な要求が高い分野での貢献をめざして事業の具体化を図っていく。

人材の育成

メーカーとして開発・製造・品質の強化を実現するためには、個々の従業員の成長と技術・技能レベルの向上が欠かせない。平成20年度からスタートしている技能教育プログラムを充実するとともに、大学などの外部研究機関との交流を活性化するなど、教育制度・教育機会の充実を図っていく。

その他の事業の強化

鋳物鋳造事業の外部販売強化をはじめ、連結子会社で行なっている各事業の強化・拡大を図っていく。

4 【事業等のリスク】

当社グループは輸出比率が高く、現在の異常な円高環境においては、繊維機械事業、工作用機器事業ともに、海外競合メーカーとの価格競争力低下の原因となる。また、繊維機械事業においては中国向けが大きな比率となっており、中国の金融引締めなど金融・経済政策の影響を受けやすくなっている。このような状況から、主に次の要因が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があると考えている。なお、当該事項は当連結会計年度末(平成20年11月30日)現在において判断したものである。

為替変動リスク

中国・インドの金融・経済変動リスク

欧米の景気後退リスク

直接貿易取引上のリスク

原料・素材価格の高騰リスク

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6 【研究開発活動】

研究開発については、世界市場での優位性を確保するため、引き続き多様性、高度化するマーケットニーズに応え戦略製品の開発に取り組んでいる。当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は1,427百万円である。

当連結会計年度における各事業の主な研究開発活動は次のとおりである。

(1) 繊維機械事業

当社が中心となり、主力機種であるエアジェットルーム「ZAX9100」において、レピアルーム分野進出の一環として、カーシートやウールなど高付加価値織物分野での製織技術確立に注力した。また、産業資材分野であるタイヤコード製織用の織機母体と周辺機器を含む製織システムの開発に取り組んだ。ウォータージェットルームでは、高生産性と省エネの両立を特徴とする新機種「ZW8100」をITMA ASIA + CITME2008に出展した。また、スポーツ向け細繊維系使いの高密度織物に対応する製織技術の確立に取り組んだ。準備機械では、(株)T-Tech Japan設立に伴い、ワーパ、サイザ、ビーマの新ブランドのラインナップを整備し、生産を開始した。また、世界のトップブランドを目指すべく「新型スパンサイザ」の開発を強化している。

一方で、繊維機械で培った張力制御技術をベースに、先端素材として用途の拡大が見込まれている先端複合素材の自動積層機を開発し、周辺設備も含め航空機関連メーカーに納入した。また、先端高機能素材の製織工程を担う専用織機を併せて開発しており、素材から最終製品に至る各工程での研究開発を進めている。

当連結会計年度における当事業に係る研究開発費は997百万円である。

(2) 工作用機器事業

当社が中心となり、主力製品である傾斜NCロータリテーブル「TNシリーズ」において更なる高剛性を実現すべく改良設計を推進し、IMTS2008に「TN-161,201」を出展している。さらに、JIMTOF2008には、航空機や金型業界などにおける高能率、高品位加工実現のための工作機械の多軸化要求に応えるべく研究開発を進め、2軸DD(ダイレクトドライブ)ミーリングヘッド「MHシリーズ」や電極加工や医療分野を視野に入れた小型2軸DDテーブルを出展した。

また、当社ならではの重厚長大産業向けの大型テーブルの機種充実に加え、長年培ったワークホールド技術を活かすことが出来る新製品として、大型長大ワークのクランプとしての需要が見込める4つ爪インデペンデントチャックの開発を行い、市場投入した。

当連結会計年度における当事業に係る研究開発費は430百万円である。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、当連結会計年度末(平成20年11月30日)現在の連結財務諸表等に基づいて分析した内容である。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものである。

(1)当連結会計年度末の財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9,911百万円減少し41,617百万円となった。主として、売上高の減少に伴う売上債権の減少によるものである。

負債は、前連結会計年度末に比べ8,452百万円減少し16,164百万円となった。生産の減少による仕入債務の減少によるものである。

純資産では、当期純損失715百万円を計上したこと等から、前連結会計年度末に比べ1,458百万円減少し25,453百万円となり、自己資本比率は57.9%となった。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、「第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載している。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループの経営成績は売上高34,620百万円、営業損失602百万円、経常損失619百万円、当期純損失715百万円となった。

「第2事業の状況 1業績等の概要 (1)業績」に記載したとおり、工作用機器事業は期間を通して堅調に推移した。一方、繊維機械事業は中心市場である中国で金融引き締め政策が続き、新規商談が停滞し、また秋以降の金融危機による欧米経済の景気後退の影響から売上は大きく減少した。この結果、全体の売上高は前期比32.8%減少の34,620百万円となった。

繊維機械事業の生産減少による生産効率の悪化等により売上原価率は前連結会計年度に比べ4.5%上昇し89.6%となった。売上の減少に伴い荷造運送費等の発生が減少したことから販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ481百万円減少の4,204百万円となった。

営業外収益は前連結会計年度に発生した有価証券売却益の計上がなくなったことから、前連結会計年度に比べ175百万円減少し、105百万円となった。営業外費用は為替差損の発生等により前連結会計年度に比べ31百万円増加し、122百万円となった。

特別利益は投資有価証券売却益を192百万円計上したこと等により206百万円となった。特別損失は株価下落による投資有価証券評価損230百万円の計上等により、295百万円となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社連結グループは、既存設備の生産能力増強及び劣化更新等で総額2,073百万円の設備投資を実施した。

事業の種類別のセグメントでは、繊維機械事業726百万円、工作用機器事業1,182百万円、その他の事業165百万円であり、所要資金は自己資金及び借入金を充当した。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はない。

2 【主要な設備の状況】

当社連結グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

平成20年11月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び 本社工場 (石川県金沢市) (注2)	繊維機械 事業及び 全社管理 業務	生産設備	1,771	961	647 (86,692)	308	3,688	618
野々市工場 (石川県石川郡 野々市町)	工作用機器 事業	生産設備	1,053	913	2,215 (69,933)	76	4,259	284
松任工場 (石川県白山市)	繊維機械 事業 工作用機器 事業 その他の 事業	生産設備	355	1,008	77 (61,606)	107	1,548	59

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品で建設仮勘定は含んでいない。なお、金額には消費税等を含まない。

2 連結会社以外へ貸与中の土地82百万円(1,306㎡)を含んでいる。

3 現在休止中の主要な設備はない。

(2) 国内子会社

平成20年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
共和電機工業	本社工場 (石川県 金沢市) 他2事業所	繊維機械事業 工作用 機器事業 その他の 事業	生産設備	697	175	765 (12,869)	33	1,672	202

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品で建設仮勘定は含んでいない。なお、金額には消費税等を含まない。

2 現在休止中の主要な設備はない。

3 リース契約等による主な貸借設備は次のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	数量	リース 期間	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
共和電機工業	本社工場 (石川県 金沢市) 他2事業所	繊維機械事業 工作用 機器事業 その他の事業	ホスト コンピュータ 及び関連機器	一式	5年間	4	9

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、当初新たに以下のとおり重要な設備の新設等を予定していたが、工作用機器事業を取り巻く環境が急速に不透明感を増していることから、一時工事を中断することを決定した。事業拡大の重要な拠点として、事業環境が改善し、経済環境の先行きに一定の見通しができた時点で工事再開を検討している。

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別のセグメント名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	資金調達方法	着手年月	完了予定
提出会社	野々市工場(石川県 野々市町)	工作用機器事業	新工場棟建設	1,800	自己資金及び 借入金	平成20年9 月	平成21年4 月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	199,003,000
計	199,003,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,075,552	68,075,552	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	68,075,552	68,075,552		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年3月26日 (注)		68,075		12,316	7,254	3,100

(注) 平成16年2月25日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替である。

(5) 【所有者別状況】

平成20年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		34	38	217	66	5	5,660	6,020	
所有株式数(単元)		20,871	569	6,934	7,185	8	32,150	67,717	358,552
所有株式数の割合(%)		30.82	0.84	10.24	10.61	0.01	47.48	100.00	

(注) 1 自己株式4,133,030株は「個人その他」に4,133単元、「単元未満株式の状況」に30株含まれている。

2 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が、5単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成20年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
津田駒取引先持株会	金沢市野町5丁目18番18号	6,156	9.04
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	3,900	5.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,173	4.66
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	2,580	3.79
株式会社北國銀行	金沢市下堤町1番地	2,320	3.41
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	2,105	3.09
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,775	2.61
ツダコマ従業員持株会	金沢市野町5丁目18番18号	1,192	1.75
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4番2号	1,023	1.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	965	1.42
計		25,191	37.00

(注) 1 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3,173千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 965千株

2 上記のほか当社所有の自己株式4,133千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.07%)がある。

3 パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社及びその共同保有者であるパークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイから平成20年12月15日付けで提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成20年12月8日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末における所有株式数が確認できないので、上記大株主の状況には含めていない。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	1,314	1.93
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45	914	1.34

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,133,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,584,000	63,584	同上
単元未満株式	普通株式 358,552		同上
発行済株式総数	68,075,552		
総株主の議決権		63,584	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれている。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式が30株含まれている。

【自己株式等】

平成20年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 津田駒工業株式会社	金沢市野町5丁目18番18号	4,133,000		4,133,000	6.07
計		4,133,000		4,133,000	6.07

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	13,763	2
当期間における取得自己株式	1,913	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	4,133,030		4,134,943	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社の活動分野は、設備投資の状況に大きく左右され、また、輸出比率も高いため、業績の変動は避けられない環境にあります。このような業界において、当社は状況の変化に耐え得る健全な財務体質を維持するとともに、事業拡大のための設備投資等に備えて内部留保を高めながら、株主の皆さまへの安定的な配当を継続することを基本としています。また、地域社会への利益還元を行なうことが企業価値を高める上で重要であると考えています。

当事業年度の配当金は、中間配当金は見送りとさせていただきます。業績の悪化により誠に遺憾ではありますが当期末の剰余金の配当につきましては、前期比1円50銭減配の1株当たり1円50銭としています。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと事業拡大のための設備投資等に投入していく所存です。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当（基準日は毎年5月31日）を行うことができる旨を定款に定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当の株主総会の決議年月日は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当金（円）
平成21年2月26日 定時株主総会決議	95	1.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
最高(円)	328	350	323	645	409
最低(円)	203	267	193	237	71

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所各市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年6月	20年7月	20年8月	20年9月	20年10月	20年11月
最高(円)	250	241	203	225	177	109
最低(円)	224	174	167	167	71	84

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	菱 沼 捷 二	昭和17年 1月31日生	昭和39年 4月 平成 8年 6月 10年 2月 12年 9月 13年 7月 16年 2月 16年 7月 16年10月 当社入社 販売部専任部長 取締役就任 販売部長 中国室長 常務取締役就任 専務取締役就任 販売部・技術部担当 代表取締役社長就任(現在)	(注)2	58
常務取締役	繊維機械部長 繊維機械 販売部長	竹 鼻 達 夫	昭和25年 2月 2日生	昭和47年 4月 平成11年 9月 13年 7月 13年11月 16年 2月 17年 2月 17年12月 18年 8月 20年 5月 21年 1月 当社入社 技術部専任部長 執行役員 技術部長 取締役就任 常務取締役就任(現在) 技術部・品質保証部担当 技術部長 繊維機械事業統轄責任者 繊維機械販売部長(現在) ㈱T-Tech Japan 代表取締役就任(現在) 繊維機械部長(現在)	(注)2	21
常務取締役	工機部長 工機技術部長	村 弘 行	昭和21年10月19日生	昭和44年 4月 平成12年 9月 13年 7月 15年 6月 16年 2月 17年12月 18年 2月 18年 8月 20年 2月 21年 1月 当社入社 工機部専任部長 新事業企画室長 執行役員 工機部長 取締役就任 工機販売部長 常務取締役就任(現在) 工機事業統轄責任者 工機技術部長(現在) 工機部長(現在)	(注)2	21
常務取締役	総務部長	富 井 裕 次	昭和22年11月11日生	昭和45年 4月 平成14年10月 15年 9月 16年 2月 16年 7月 16年10月 17年 2月 17年12月 18年 8月 21年 2月 当社入社 製造部専任部長 販売部専任部長 執行役員 販売部長 中国室長 取締役就任 繊維販売部長 総務部長(現在) 常務取締役就任(現在)	(注)2	9
取締役	共和電機工業 ㈱担当	木 沢 竹 夫	昭和24年 1月15日生	昭和46年 4月 平成13年11月 15年 6月 15年 7月 16年 7月 17年 2月 17年12月 18年 2月 18年 4月 18年 8月 当社入社 製造部専任部長 製造部長 執行役員 人事・企画室長 人事室長 製造部長 取締役就任(現在) 総務部長 共和電機工業㈱担当(現在) 同社 代表取締役就任(現在)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	新規事業部長 資材部長	藤田 至孝	昭和23年7月13日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年9月 技術部専任部長 17年1月 品質保証部長 17年2月 執行役員 18年2月 取締役就任(現在) 18年8月 資材部長(現在) 20年4月 技術部長 21年1月 新事業推進室長 21年1月 新規事業部長(現在)	(注)2	13
取締役	製造部長 製造第1部長 製造第2部長	西野 順一	昭和25年8月18日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年9月 技術部専任部長 17年2月 執行役員 17年12月 技術部長 18年8月 技術第1部長 20年2月 製造第1部長 20年9月 取締役就任(現在) 21年2月 製造部長(現在) 21年2月 製造第2部長(現在) 21年2月 製造第1部長(現在)	(注)2	8
常勤監査役		越馬 進治	昭和28年1月4日生	昭和51年4月 明治生命保険相互会社(現明治安 田生命保険相互会社)入社 平成11年4月 株式会社整理回収機構へ出向 14年4月 同社第6事業部 副部長 16年2月 明治生命保険相互会社 東京第一 法人部 財務担当部長 当社常勤監査役就任(現在)	(注)3	133
監査役		梶 富次郎	昭和15年1月5日生	昭和37年4月 蝶理(株)入社 39年8月 カジナイロン(株)取締役就任 42年9月 蝶理(株)退社 58年10月 カジナイロン(株)、カジレーネ(株)、 カジニット(株)、カジソウイング(株) 代表取締役社長就任(現在) 平成3年8月 (株)梶製作所代表取締役社長就任 (現在) 6年2月 当社監査役就任(現在)	(注)4	5
監査役		八木 孝男	昭和16年1月7日生	昭和38年4月 日本ビクター(株)入社 41年8月 同社退社 41年8月 八木縫製所入所 42年1月 八木産業(株)専務取締役就任 45年10月 同社代表取締役社長就任 平成17年4月 (株)ヤギコーポレーション代表取締 役会長就任(現在) 19年2月 当社監査役就任(現在)	(注)4	-
計						273

(注) 1. 監査役 越馬進治、梶富次郎及び八木孝男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
2. 平成19年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年11月期に係る定時株主総会終結の時までである。
3. 平成19年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年11月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4. 平成18年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の任期は平成20年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年11月期に係る定時株主総会終結の時までである。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。
なお、補欠監査役は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を充足している。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
柿本 自如	昭和22年10月11日生	昭和45年4月 株式会社日立製作所入社 51年1月 同社退社 51年1月 株式会社柿本商会入社 平成2年3月 同社 代表取締役社長就任(現在)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の活動分野は、専門性が高く環境の変化の激しい業界である。社長・取締役・監査役を中心とする相互監視を重視し、さまざまな見地から、業界の特性に対応した適切なリスク管理と将来予想を行うことが、経営の意思決定過程の透明性を高め、適法性を確保するとともに、説明可能な方針の立案と施策の具体化を進める上で重要であると考えている。

こうした基本姿勢に立ち、安定的な利益確保と社会還元を実現することにより、自社ブランドを高め、投資家・顧客・従業員をはじめ、広く社会の信頼を得てまいりたいと考えている。

また、当社は「ツダコマ倫理規定」「ツダコマ行動規範」「内部通報制度」などを制定し、透明性の高い企業活動をめざしている。

(2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況並びに監査役監査の組織

会社の機関の内容

- a. 当社は、取締役会・監査役・監査役会を設置している。また任意の執行役員制度を採用し、機動的な経営をめざしている。提出日現在、取締役は7名（社外取締役なし）、監査役は3名（全員社外監査役）である。平成20年度においては取締役会は10回、監査役会は8回開催している。
- b. 業務執行にあたっては次の会議を毎月開催している。

経営会議：経営計画、業務執行方針等、経営に関する重要な事項の審議と決定を行う。社長が責任者となり社長、取締役で構成する。

執行役員会議：経営方針に従い業務執行計画を策定し、実行する。社会・経済環境に対応した経営資源の有効な活用、製品開発・販売・生産・調達等、当社の業務執行に関する重要な事項の協議と決定を行う。社長が責任者となり取締役、執行役員で構成する。また、監査役が出席して意見を述べる。

部長会議：顧客の要求事項、事業計画の遂行のため、各部の事業計画および実施状況の報告と各部門間の連携と調整を行う。社長が責任者となり取締役、執行役員、部長、参与で構成する。また、監査役が出席して意見を述べる。
- c. 顧問弁護士事務所から必要な助言、指導を受けながら、法的リスクへの対応を行っている。

内部統制システムの整備の状況

平成20年7月、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制について見直しを行い、内部統制にかかる体制の整備およびリスクの管理強化を図っている。

- a. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・「ツダコマ倫理規範」を定め、法令順守と透明性の高い職務執行を企業活動の基本とする。
 - ・「取締役会規則」において、重要な意思決定並びに業務執行について取締役会に付議すべき事項を具体的に定め、取締役会において決定する。
 - ・当社は、経営会議、執行役員会議、部長会議を毎月開催し、取締役及び執行役員による重要な意思決定と業務執行の経過に対して多面的な検討を行なうとともに、相互監視を行なう。
 - ・法令違反、人権侵害の内部通報窓口として「ツダコマホットライン規定」を制定し、「ツダコマ法律ホットライン」「ツダコマ人権ホットライン」を設置する。
 - ・当社は、反社会的勢力との一切の関係を遮断、排除する。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・取締役及び執行役員の職務の執行並びに意思決定に係る文書並びに情報は、文書管理規程のほか社内規定を整備し、保存及び管理する。取締役及び監査役は、必要に応じてこれらの情報を閲覧できる。

c. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- ・リスク管理に関する基本規定を整備し、事業の継続に関わる重大なリスク並びに個別の業務におけるリスクの管理と対応を迅速に行なう。
- ・全社的なリスクの監視及び全社的対応は総務部が行なう。
- ・各事業・業務部門の担当業務におけるリスクは、当該部門長が責任者となり規程の整備及び徹底、必要な教育を行なう。
- ・取締役、執行役員並びに各部門長は、各々の職務における重大なリスクの把握に努め、発見したときはすみやかに代表取締役に報告する。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・当社は執行役員制度を採用し、代表取締役の業務執行を分担、補佐する。
- ・経営計画および年度計画を実行するため、経営会議、執行役員会議、部長会議を毎月開催し、職務分掌規定に基づき意思決定、業務執行を分担する。

e. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、「ツダコマ倫理規範」を定め、法令順守の方針を明記し、当社グループの従業員が法令および社会規範に反することのないよう意識の徹底を図る。
- ・総務部長がコンプライアンス責任者となり、啓蒙活動、教育を実施する。
- ・法令違反、人権侵害の内部通報窓口として「ツダコマホットライン規定」を制定し、「ツダコマ法律ホットライン」「ツダコマ人権ホットライン」を設置する。

f. 当該株式会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・子会社の代表者は各子会社の業務の執行状況について、毎月、当社の代表取締役に報告する。

g. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における、当該使用人に関する事項

- ・監査役室を設置し、監査役の職務を補助すべき使用人を監査役室に置く。

h. 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役を補助する使用人の異動に関する事項は、監査役会と総務部長が事前に協議する。

i. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・取締役、執行役員及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合には速やかに監査役会に報告しなければならない。
- ・取締役、執行役員及び使用人は、監査役の求めに応じて会社の業務執行状況を報告する。

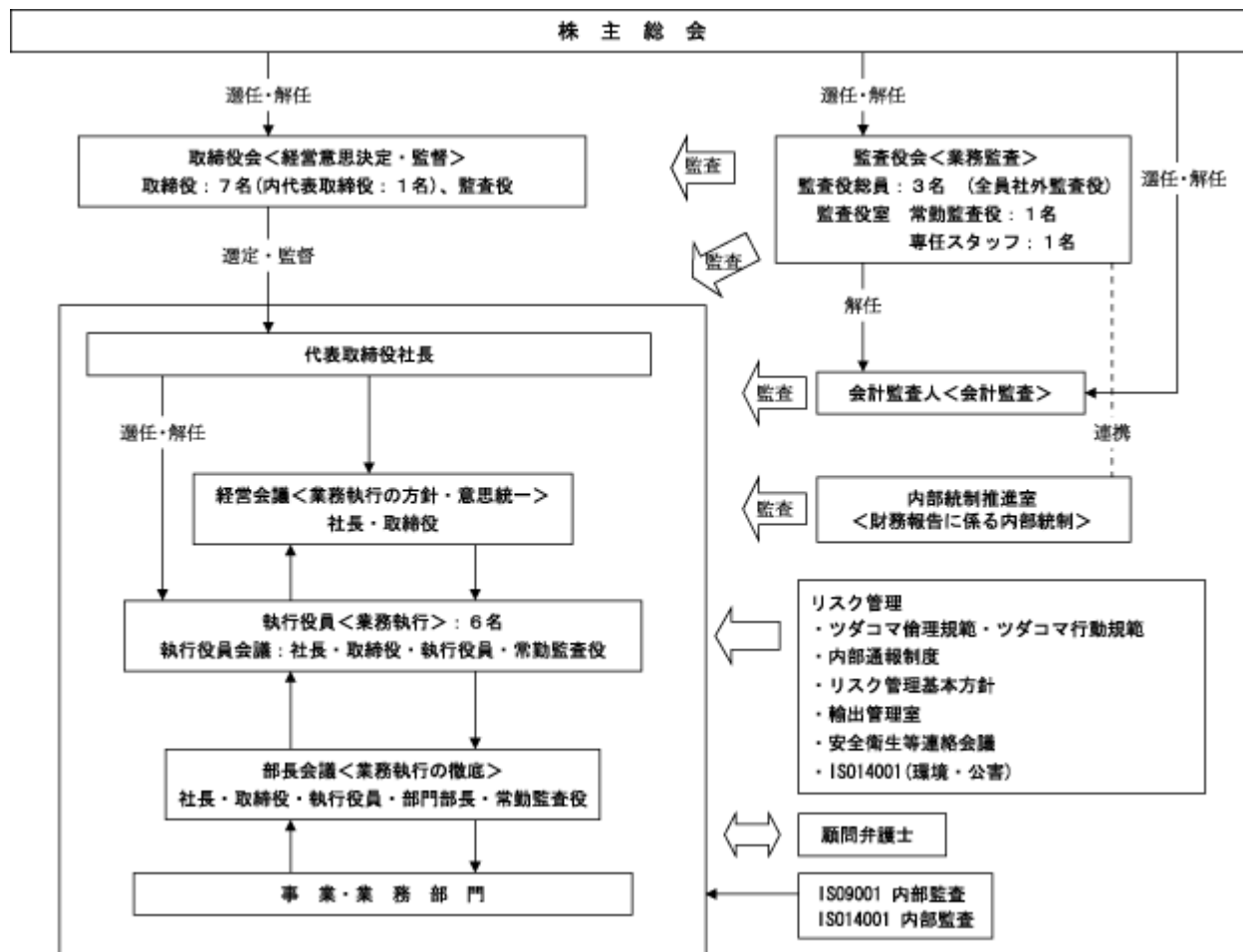
j. その他監査役が実効的に行なわれることを確保するための体制

- ・監査役は、取締役会、執行役員会議、部長会議のほか、必要に応じて重要な会議に出席することができる。また、代表取締役と監査役は情報交換、意見交換を行なう。

監査役監査の組織

監査役は提出日現在3名で、全員社外監査役である。監査役室を設置し、常勤監査役1名、専任スタッフ1名を置いている。監査役は、会計監査人と連携し、積極的に会計監査に関する内容、状況などの情報収集を行うとともに、相互の情報交換を図っている。

当社の経営組織の概要及び監査役監査の組織並びに会計監査の相互連携は次のとおりである。



(3) リスク管理体制の整備の状況

内部統制基本方針の規定に基づき、安全に対するリスク管理の一元化と質的向上のために、危機管理・災害対策に関する社内規定を策定し、必要に応じて対策室を設置している。

(4) 役員報酬の内容

取締役 115百万円

監査役 21百万円

(注) 1. 上記役員報酬の内容は当事業年度に支給した金額である。

2. 当社には社外取締役はいない。

3. 当事業年度においては、監査役は全員社外監査役である。

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額 20百万円

上記以外の報酬の金額 -

(6) 社外監査役との関係

社外監査役 梶冨次郎は、(株)梶製作所及びカジレーネ(株)の代表取締役社長である。当社は(株)梶製作所に当社繊維機械製品の加工を委託し、カジレーネ(株)に当社繊維機械製品の販売を行っているが、いずれの取引も定型的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではない。

社外監査役 越馬進治と当社との資本的関係及び取引関係その他の利害関係はない。

社外監査役 八木孝男は、(株)ヤギコーポレーションの代表取締役会長である。当社は(株)ヤギコーポレーションから同社製品の購入を行なっているが、定型的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではない。

(7) 会計監査の状況

会計監査は会計監査人である明澄監査法人の監査を受け、適正な会計処理に努めている。

当期における当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、向山典佐氏、塚崎俊博氏の2名および補助者12名（公認会計士8名、会計士補等1名、その他3名）である。

公認会計士 向山典佐氏及び塚崎俊博氏の継続監査年数については、両氏とも7年以内であるため、記載を省略している。

(8) 責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項に基づき、定款において、社外取締役、社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めているが、提出日現在、社外監査役との間で責任限定契約を締結していない。（現在、社外取締役はいない。）

(9) 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は14名以内とする旨を定款で定めている。

当社の取締役の選任の決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役選任の決議は、累積投票によらない旨を定款に定めている。

(10) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及びその理由

当社は、以下について取締役会で決議することができる旨を定款に定めている。

機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、自己株式を取得することができる旨
取締役及び監査役に有能な人材の招聘を容易にし、それぞれが期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第423条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合は、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除する旨

機動的な配当政策を遂行できるよう、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)及び前事業年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)並びに当連結会計年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)及び当事業年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、明澄監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			12,839		16,611
2 受取手形及び売掛金	4		17,159		6,523
3 有価証券			2,668		287
4 棚卸資産			4,144		3,945
5 繰延税金資産			17		4
6 その他			104		456
貸倒引当金			21		26
流動資産合計			36,911	71.6	27,803
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	3	15,626		16,207	
減価償却累計額		11,876	3,750	12,197	4,010
(2) 機械装置及び運搬具	3	17,492		17,939	
減価償却累計額		14,340	3,152	14,864	3,075
(3) 土地	3		3,891		3,891
(4) 建設仮勘定			5		597
(5) その他		6,216		6,262	
減価償却累計額		5,528	688	5,730	532
有形固定資産合計			11,488	22.3	12,106
2 無形固定資産			59	0.1	62
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		2,990		1,567
(2) 繰延税金資産			8		
(3) その他			516		523
貸倒引当金			446		446
投資その他の資産合計			3,068	6.0	1,644
固定資産合計			14,617	28.4	13,813
資産合計			51,528	100.0	41,617

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	4	5,774		1,769	
2 短期借入金	3	4,320		3,540	
3 未払法人税等		711		28	
4 繰延税金負債				2	
5 未払金	4	6,919		4,136	
6 その他	4	1,810		1,412	
流動負債合計		19,535	37.9	10,889	26.1
固定負債					
1 長期借入金	3	300		950	
2 繰延税金負債		298		1	
3 退職給付引当金		4,443		4,291	
4 役員退職慰労引当金		38		32	
固定負債合計		5,080	9.9	5,274	12.7
負債合計		24,616	47.8	16,164	38.8
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		12,316	23.9	12,316	29.6
2 資本剰余金		10,354	20.1	10,354	24.9
3 利益剰余金		3,660	7.1	2,753	6.6
4 自己株式		1,231	2.4	1,234	3.0
株主資本合計		25,100	48.7	24,190	58.1
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		439	0.8	67	0.2
2 繰延ヘッジ損益		1	0.0	29	0.0
評価・換算差額等合計		440	0.8	96	0.2
少数株主持分		1,371	2.7	1,359	3.3
純資産合計		26,911	52.2	25,453	61.2
負債純資産合計		51,528	100.0	41,617	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)		当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			51,480	100.0	34,620	100.0	
売上原価			43,801	85.1	31,018	89.6	
売上総利益			7,679	14.9	3,601	10.4	
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		300			161		
2 荷造運送費		968			624		
3 広告宣伝費		180			208		
4 貸倒引当金繰入額		1			12		
5 役員報酬		182			192		
6 給料手当		977			984		
7 賞与		318			291		
8 役員退職慰勞 引当金繰入額		2			1		
9 退職給付費用		168			141		
10 福利厚生費		231			225		
11 交際費		33			32		
12 旅費交通費		508			499		
13 租税課金		125			107		
14 減価償却費		96			119		
15 賃借料		45			41		
16 雑費		544	4,685	9.1	557	4,204	12.1
営業利益又は営業損失()			2,993	5.8		602	1.7
営業外収益							
1 受取利息		28			38		
2 受取配当金		29			32		
3 有価証券売却益		173			0		
4 雑収入		49	280	0.6	34	105	0.3
営業外費用							
1 支払利息		80			80		
2 有価証券売却損					1		
3 為替差損					22		
4 雑支出		10	90	0.2	18	122	0.4
経常利益又は経常損失()			3,184	6.2		619	1.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)		当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 前期損益修正益	4			11	
2 貸倒引当金戻入額		0		3	
3 固定資産売却益	1	1		0	
4 投資有価証券売却益			2 0.0	192 206	0.6
特別損失					
1 固定資産処分損	2	68		57	
2 投資有価証券売却損				5	
3 投資有価証券評価損				230	
4 貸倒引当金繰入額		142		1	
5 工場用地調査費		36 247	0.5	295	0.9
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前 当期純損失()			2,939 5.7	708	2.1
法人税、住民税 及び事業税		695		35	
法人税等調整額		0 695	1.4	21 56	0.2
少数株主利益又は 少数株主損失()			113 0.2	49	0.1
当期純利益又は 当期純損失()			2,130 4.1	715	2.2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日残高(百万円)	12,316	10,354	1,626	1,220	23,077
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			95		95
当期純利益			2,130		2,130
自己株式の取得				11	11
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			2,034	11	2,023
平成19年11月30日残高(百万円)	12,316	10,354	3,660	1,231	25,100

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年11月30日残高(百万円)	569	6	562	1,278	24,918
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					95
当期純利益					2,130
自己株式の取得					11
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	129	7	122	92	29
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	129	7	122	92	1,993
平成19年11月30日残高(百万円)	439	1	440	1,371	26,911

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年11月30日残高(百万円)	12,316	10,354	3,660	1,231	25,100
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			191		191
当期純損失()			715		715
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			907	2	910
平成20年11月30日残高(百万円)	12,316	10,354	2,753	1,234	24,190

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年11月30日残高(百万円)	439	1	440	1,371	26,911
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					191
当期純損失()					715
自己株式の取得					2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	506	30	536	11	548
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	506	30	536	11	1,458
平成20年11月30日残高(百万円)	67	29	96	1,359	25,453

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		2,939	708
減価償却費		1,089	1,391
受取利息及び受取配当金		57	71
支払利息		80	80
売上債権の増減額(増加:)		4,819	10,513
棚卸資産の増減額(増加:)		208	199
仕入債務の増減額(減少:)		521	6,782
貸倒引当金の増減額(減少:)		107	4
退職給付引当金の増減額(減少:)		178	152
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		183	6
投資有価証券売却損益(益:)			186
有価証券売却損益(益:)		173	1
その他		451	504
小計		9,208	3,781
利息及び配当金の受取額		57	71
利息の支払額		95	74
法人税等の支払額		61	696
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,108	3,081
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額(増加:)		9	0
有価証券の取得による支出		5	
有価証券の売却による収入		273	218
有形固定資産の取得による支出		1,031	1,947
有形固定資産の売却による収入		15	3
投資有価証券の取得による支出		429	14
投資有価証券の売却による収入		56	539
その他		9	35
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,139	1,237
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少:)		200	1,000
長期借入れによる収入			1,100
長期借入金の返済による支出		150	230
自己株式の取得による支出		11	2
配当金の支払		97	191
少数株主への配当金の支払額		2	2
少数株主からの払込み			49
財務活動によるキャッシュ・フロー		460	277
現金及び現金同等物に係る換算差額 (差損:)		0	0
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		7,509	1,566
現金及び現金同等物の期首残高		6,993	14,502
現金及び現金同等物の期末残高		14,502	16,069

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 共和電機工業(株) ツダコマ運輸(株) ツダコマ・ゼネラル・サービス(株) 非連結子会社の名称等 津田駒機械設備(上海)有限公司 ツダコマテクノサポート(株) 連結の範囲から除外した理由 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社の名称等 津田駒機械設備(上海)有限公司 ツダコマテクノサポート(株) 持分法を適用しない理由 非連結子会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していない。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 ロ 棚卸資産 製品、仕掛品...主として個別法による原価法 半製品、原材料、貯蔵品...主として移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 4社 共和電機工業(株) ツダコマ運輸(株) ツダコマ・ゼネラル・サービス(株) (株)T-Tech Japan 上記のうち、(株)T-Tech Japanについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めている。 非連結子会社の名称等 津田駒機械設備(上海)有限公司 ツダコマテクノサポート(株) 連結の範囲から除外した理由 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社の名称等 津田駒機械設備(上海)有限公司 ツダコマテクノサポート(株) 持分法を適用しない理由 非連結子会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していない。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ 棚卸資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>
<p>ハ デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) イ 平成10年3月31日以前に取得したもの法人税法に規定する旧定率法 ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに 取得したもの法人税法に規定する旧定額法 ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの法人税法に規定する定額法 建物以外 イ 平成19年3月31日以前に取得したもの法人税法に規定する旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの法人税法に規定する定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法 施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30 日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降 に取得したものについては、改正後の法人税法 に基づく方法に変更している。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営 業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそ れぞれ27百万円少なく計上されている。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情 報)に記載している。 無形固定資産.....定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内に おける利用可能期間(5年)に基づく定額法に よっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>ハ デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) イ 平成10年3月31日以前に取得したもの法人税法に規定する旧定率法 ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに 取得したもの法人税法に規定する旧定額法 ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの法人税法に規定する定額法 建物以外 イ 平成19年3月31日以前に取得したもの法人税法に規定する旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの法人税法に規定する定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に 取得した有形固定資産については、償却可能限 度額まで償却が終了した翌年から5年間で均 等償却する方法によっている。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比 べ、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損 失はそれぞれ162百万円多く計上されている。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメ ント情報)に記載している。</p> <p>無形固定資産.....定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内に おける利用可能期間(5年)に基づく定額法に よっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>□ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異については、主として15年による均等額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理している。</p> <p>八 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。 なお、当社は役員退職慰労金に関する内規を平成18年2月24日をもって廃止したので、引当金計上額のうち当社に係る分は、制度廃止日に在任している役員に対する廃止日における要支給額である。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>□ 退職給付引当金 同左</p> <p>八 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっており、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 外貨建取引における為替変動リスクを回避する目的で、輸出入に伴う実需の範囲内で為替予約取引を行っており、投機目的やトレーディング目的での取引は一切行わない方針である。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全時価評価法を採用している。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資である。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記することに変更した営業外収益の「受取保険金」は、営業外収益の総額100分の10以下となったため、「雑収入」に含めて表示することに変更した。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外収益の「雑収入」に含めた「受取保険金」は0百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「有価証券売却損益」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更した。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「有価証券売却損益」は0百万円である。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)
<p>1 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 33百万円</p> <p>2 保証債務 該当事項はない。</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 建物及び構築物 2,031百万円 機械装置及び運搬具 725 土地 248 計 3,005</p> <p>担保付債務は次のとおりである。 短期借入金 120百万円 長期借入金 300 計 420</p>	<p>1 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 33百万円</p> <p>2 保証債務 同左</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 建物及び構築物 2,039百万円 機械装置及び運搬具 809 土地 248 計 3,097</p> <p>担保付債務は次のとおりである。 短期借入金 340百万円 長期借入金 950 計 1,290</p> <p>4 期末日満期手形等の会計処理は手形交換日等をもって決済処理している。 当連結会計年度末日が金融機関の休業日のため、次の期末日満期手形等が、以下の科目に含まれている。 受取手形及び売掛金 621百万円 支払手形及び買掛金 107 未払金 599 その他(流動負債) 14</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1 固定資産売却益の内訳は機械装置及び運搬具1百万円、その他0百万円である。 2 固定資産処分損の内訳は、建物及び構築物17百万円、機械装置及び運搬具41百万円、その他10百万円である。 3 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は1,328百万円である。	1 固定資産売却益の内訳は機械装置及び運搬具0百万円、その他0百万円である。 2 固定資産処分損の内訳は、建物及び構築物33百万円、機械装置及び運搬具14百万円、その他9百万円である。 3 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は1,427百万円である。 4 前期損益修正益は過年度の工場用地調査費の精算金である。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	68,075,552			68,075,552

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,093,554	25,713		4,119,267

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加25,713株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月23日 定時株主総会	普通株式	95	1.50	平成18年11月30日	平成19年2月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	191	3.00	平成19年11月30日	平成20年2月27日

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	68,075,552			68,075,552

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,119,267	13,763		4,133,030

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加13,763株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月26日 定時株主総会	普通株式	191	3.00	平成19年11月30日	平成20年2月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	95	1.50	平成20年11月30日	平成21年2月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 12,839百万円 有価証券勘定 2,668 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 800 株式及び償還期間が 3ヵ月を超える債券等 204 現金及び現金同等物 14,502	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 16,611百万円 有価証券勘定 287 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 800 株式及び償還期間が 3ヵ月を超える債券等 29 現金及び現金同等物 16,069

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		有形固定資産			その他		取得価額相当額	24百万円		減価償却 累計額相当額	10百万円		期末残高相当額	14百万円		1年以内	4百万円	1年超	9	計	14	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		有形固定資産			その他		取得価額相当額	24百万円		減価償却 累計額相当額	15百万円		期末残高相当額	9百万円		1年以内	4百万円	1年超	4	計	9	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4百万円
	有形固定資産																																																		
	その他																																																		
取得価額相当額	24百万円																																																		
減価償却 累計額相当額	10百万円																																																		
期末残高相当額	14百万円																																																		
1年以内	4百万円																																																		
1年超	9																																																		
計	14																																																		
支払リース料	4百万円																																																		
減価償却費相当額	4百万円																																																		
	有形固定資産																																																		
	その他																																																		
取得価額相当額	24百万円																																																		
減価償却 累計額相当額	15百万円																																																		
期末残高相当額	9百万円																																																		
1年以内	4百万円																																																		
1年超	4																																																		
計	9																																																		
支払リース料	4百万円																																																		
減価償却費相当額	4百万円																																																		

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年11月30日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,700	2,512	811
小計	1,700	2,512	811
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	461	395	65
債券	230	229	0
国債・地方債等	200	199	0
社債	30	29	0
その他	5	5	0
小計	696	629	66
合計	2,396	3,142	745

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
230	173	0

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年11月30日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	19
M・M・F、C・R・F及びF・F・F	2,463
合計	2,482

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額
(平成19年11月30日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	200	30		
国債・地方債等	200			
社債		30		
合計	200	30		

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年11月30日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	312	414	101
小計	312	414	101
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,266	1,100	166
債券	30	29	0
社債	30	29	0
小計	1,296	1,130	166
合計	1,608	1,544	64

(注) 当連結会計年度において、上記「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「株式」で230百万円の減損処理を行なっている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
557	192	6

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年11月30日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	19
M・M・F、F・F・F	257
合計	277

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(平成20年11月30日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
社債	30			
合計	30			

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>(1) 取引の内容 当社連結グループにおいては、当社が外貨建売上債権及び外貨建仕入債務の為替リスクヘッジのため通貨関連のデリバティブ取引を利用しており、連結子会社においては、デリバティブ取引は行っていない。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は投機目的やトレーディング目的での取引は一切行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の目的 当社が利用している通貨関連デリバティブ取引の内容は将来の一定時点において異なる通貨を交換する為替予約取引である。当社では輸出入取引による外貨建売上債権及び外貨建仕入債務を円貨に交換するため利用しており、将来における為替変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨関連デリバティブ取引は、市場リスクを有しており為替変動リスクに晒されている。 信用リスクについては、通常当社と取引のある金融機関に限定しており、債務不履行に陥るような信用リスクは予想していない。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社では販売部、資材部及び財務部門の属する総務部内で実需原則に則して執行及び管理を行っている。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 当連結会計年度末における通貨関連デリバティブ取引の契約額等の残高は別に示す通りであるが、これらの契約額等自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を表わすものではない。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社連結グループにおいては、当社が外貨建売上債権及び外貨建仕入債務の為替リスクヘッジのため通貨関連のデリバティブ取引を利用しており、連結子会社においては、デリバティブ取引は行っていない。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は投機目的やトレーディング目的での取引は一切行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の目的 当社が利用している通貨関連デリバティブ取引の内容は将来の一定時点において異なる通貨を交換する為替予約取引である。当社では輸出入取引による外貨建売上債権及び外貨建仕入債務を円貨に交換するため利用しており、将来における為替変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨関連デリバティブ取引は、市場リスクを有しており為替変動リスクに晒されている。 信用リスクについては、通常当社と取引のある金融機関に限定しており、債務不履行に陥るような信用リスクは予想していない。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社では販売部、資材部及び財務部門の属する総務部内で実需原則に則して執行及び管理を行っている。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 当連結会計年度末における通貨関連デリバティブ取引の契約額等の残高は別に示す通りであるが、これらの契約額等自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を表わすものではない。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成19年11月30日)	当連結会計年度末(平成20年11月30日)
先物為替予約取引を行っているが、全てヘッジ会計を適用しているため、開示の対象はない。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金基金制度、適格退職年金制度を設けている。また、当社では従業員の退職に際し、割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度 (平成19年11月30日)	
退職給付債務	10,773百万円
年金資産	5,144
未積立退職給付債務(+)	5,629
会計基準変更時差異の未処理額	986
未認識数理計算上の差異	198
未認識過去勤務債務(債務の減額)	
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	4,443
前払年金費用	
退職給付引当金(-)	4,443

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	
勤務費用	472百万円
利息費用	218
期待運用収益	101
会計基準変更時差異の費用処理額	126
数理計算上の差異の費用処理額	147
過去勤務債務の費用処理額	
退職給付費用(+ + + + +)	864

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」及び「会計基準変更時差異の費用処理額」に計上している。

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%(期首設定は2.0%)
期待運用収益率	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	
数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理している。)
会計基準変更時差異の処理年数	主として15年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金基金制度、確定給付企業年金制度を設けている。また、当社では従業員の退職に際し、割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項

当連結会計年度 (平成20年11月30日)	
退職給付債務	10,336百万円
年金資産	3,704
未積立退職給付債務(+)	6,632
会計基準変更時差異の未処理額	859
未認識数理計算上の差異	1,481
未認識過去勤務債務(債務の減額)	
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	4,291
前払年金費用	
退職給付引当金(-)	4,291

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	
勤務費用	398百万円
利息費用	207
期待運用収益	99
会計基準変更時差異の費用処理額	126
数理計算上の差異の費用処理額	149
過去勤務債務の費用処理額	
退職給付費用(+ + + + +)	782

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」及び「会計基準変更時差異の費用処理額」に計上している。

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%(期首設定は2.0%)
期待運用収益率	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	
数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。)
会計基準変更時差異の処理年数	主として15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度

該当事項はない。

当連結会計年度

該当事項はない。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,774百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">369</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">2,615</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,589</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">298</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>流動負債 その他</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">298</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金当期控除額</td> <td style="text-align: right;">13.4</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>税効果適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right;">23.7</td> </tr> </table>	退職給付引当金	1,774百万円	賞与引当金	369	貸倒引当金	186	減損損失	107	未払事業税	72	その他	105	繰延税金資産小計	2,615	評価性引当額	2,589	繰延税金資産合計	26	その他有価証券評価差額金	298百万円	繰延税金負債合計	298	繰延税金負債の純額	272	流動資産 繰延税金資産	17百万円	固定資産 繰延税金資産	8	流動負債 その他	-	固定負債 繰延税金負債	298	法定実効税率	40.0%	(調整)		繰越欠損金当期控除額	13.4	法人税額の特別控除額	3.6	その他	0.7	税効果適用後の法人税等負担率	23.7	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,713百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">436</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">2,859</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,855</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金調整(債権債務の相殺)</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>流動負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載していない。</p>	退職給付引当金	1,713百万円	繰越欠損金	436	賞与引当金	294	貸倒引当金	186	減損損失	107	その他	120	繰延税金資産小計	2,859	評価性引当額	2,855	繰延税金資産合計	4	貸倒引当金調整(債権債務の相殺)	2百万円	その他有価証券評価差額金	1	繰延税金負債合計	4	繰延税金資産の純額	0	流動資産 繰延税金資産	4百万円	固定資産 繰延税金資産	-	流動負債 繰延税金負債	2	固定負債 繰延税金負債	1
退職給付引当金	1,774百万円																																																																														
賞与引当金	369																																																																														
貸倒引当金	186																																																																														
減損損失	107																																																																														
未払事業税	72																																																																														
その他	105																																																																														
繰延税金資産小計	2,615																																																																														
評価性引当額	2,589																																																																														
繰延税金資産合計	26																																																																														
その他有価証券評価差額金	298百万円																																																																														
繰延税金負債合計	298																																																																														
繰延税金負債の純額	272																																																																														
流動資産 繰延税金資産	17百万円																																																																														
固定資産 繰延税金資産	8																																																																														
流動負債 その他	-																																																																														
固定負債 繰延税金負債	298																																																																														
法定実効税率	40.0%																																																																														
(調整)																																																																															
繰越欠損金当期控除額	13.4																																																																														
法人税額の特別控除額	3.6																																																																														
その他	0.7																																																																														
税効果適用後の法人税等負担率	23.7																																																																														
退職給付引当金	1,713百万円																																																																														
繰越欠損金	436																																																																														
賞与引当金	294																																																																														
貸倒引当金	186																																																																														
減損損失	107																																																																														
その他	120																																																																														
繰延税金資産小計	2,859																																																																														
評価性引当額	2,855																																																																														
繰延税金資産合計	4																																																																														
貸倒引当金調整(債権債務の相殺)	2百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	1																																																																														
繰延税金負債合計	4																																																																														
繰延税金資産の純額	0																																																																														
流動資産 繰延税金資産	4百万円																																																																														
固定資産 繰延税金資産	-																																																																														
流動負債 繰延税金負債	2																																																																														
固定負債 繰延税金負債	1																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	繊維機械事業 (百万円)	工作用機器 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	41,687	8,413	1,380	51,480		51,480
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	41,687	8,413	1,380	51,480	()	51,480
営業費用	39,919	7,237	1,329	48,486	()	48,486
営業利益	1,767	1,175	50	2,993	()	2,993
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	21,567	10,610	822	33,000	18,528	51,528
減価償却費	718	338	33	1,089		1,089
資本的支出	827	552	42	1,422		1,422

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主な製品

- (1) 繊維機械事業.....織機、準備機、繊維機械部品装置
- (2) 工作用機器事業.....工作機械アタッチメント、その他の機器
- (3) その他の事業.....電装機器、鋳造品等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は18,528百万円である。主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等である。

4 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「繊維機械事業」では営業費用が17百万円増加のうえ営業利益が同額減少し、「工作用機器事業」では営業費用が8百万円増加のうえ営業利益が同額減少し、「その他の事業」では営業費用が0百万円増加のうえ営業利益が同額減少している。

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	繊維機械事業 (百万円)	工作用機器 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,611	8,620	1,388	34,620		34,620
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	24,611	8,620	1,388	34,620	()	34,620
営業費用	25,652	8,063	1,507	35,223	()	35,223
営業利益又は 営業損失()	1,041	557	118	602	()	602
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	10,529	11,630	1,148	23,308	18,308	41,617
減価償却費	845	473	70	1,389		1,389
資本的支出	726	1,182	165	2,073		2,073

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主な製品

- (1) 繊維機械事業.....織機、準備機、繊維機械部品装置
(2) 工作用機器事業.....工作機械アタッチメント、その他の機器
(3) その他の事業.....電装機器、鋳造品等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は18,308百万円である。主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等である。

4 追加情報に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、「繊維機械事業」では営業費用及び営業損失が118百万円増加し、「工作用機器事業」では営業費用が37百万円増加のうえ営業利益が同額減少し、「その他の事業」では営業費用及び営業損失が6百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な支店がないため、その記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高(百万円)	37,875	1,467	967	65	40,375
連結売上高(百万円)					51,480
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	73.6	2.9	1.9	0.1	78.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、インド、インドネシア他

(2) アメリカ.....米国、ブラジル他

(3) ヨーロッパ.....トルコ、イタリア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高(百万円)	20,521	1,448	1,342	392	23,705
連結売上高(百万円)					34,620
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	59.3	4.2	3.9	1.1	68.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、インドネシア、パキスタン他

(2) アメリカ.....米国、ブラジル他

(3) ヨーロッパ.....トルコ、イタリア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)梶製作所	石川県かほく市高松町	20	機械製造業	(所有)なし (被所有)直接0.1 間接なし	兼任 1名	当社の外注先及び得意先	当社製品の加工	482	買掛金 未払金	54 96
	カジレーネ(株)	石川県かほく市高松町	25	織物製造業	(所有)なし (被所有)なし	兼任 1名	当社の得意先	当社製品の購入	1	売掛金	1
	(株)ヤギコーポレーション	石川県金沢市問屋町	80	ユニフォームの企画・製造・販売	(所有)なし (被所有)なし	兼任 1名	同社製品の購入	同社製品の購入	21	売掛金 受取手形	0 10
									12	支払手形 買掛金	10 1

(注) 1 上記の取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) (株)梶製作所に対する当社製品の加工等の取引条件については、一般取引先と同様当社希望価格と提示された見積価格をもとにし、交渉のうえ決定している。また、当社製品の販売の取引条件については、一般取引先と同様当社希望価格をもとにし、交渉の上決定している。
- (2) カジレーネ(株)に対する当社製品の販売の取引条件については、一般取引先と同様当社希望価格をもとにし、交渉のうえ決定している。
- (3) (株)ヤギコーポレーションに対する同社製品の購入等の取引条件については、一般取引先と同様当社希望価格と提示された見積価格をもとにし、交渉のうえ決定している。

3 (株)梶製作所は、当社監査役梶富次郎及びその近親者が議決権の98%を直接保有している。

4 カジレーネ(株)は、当社監査役梶富次郎及びその近親者が議決権の62%を直接保有している。

5 (株)ヤギコーポレーションは、当社監査役八木孝男及びその近親者が議決権の100%を直接保有している。

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)梶製作所	石川県かほく市高松町	20	機械製造業	(所有)なし (被所有)直接 0.1 間接 なし	兼任 1名	当社の外注先及び得意先	当社製品の加工	275	買掛金 未払金	4 39
	カジレーネ(株)	石川県かほく市高松町	25	織物製造業	(所有)なし (被所有)なし	兼任 1名	当社の得意先	当社製品の販売	3		
	(株)ヤギコーポレーション	石川県金沢市問屋町	80	ユニフォームの企画・製造・販売	(所有)なし (被所有)なし	兼任 1名	同社製品の購入	同社製品の購入	30	売掛金 受取手形	0 23
									3	買掛金	0

(注) 1 上記の取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) (株)梶製作所に対する当社製品の加工等の取引条件については、一般取引先と同様当社希望価格と提示された見積価格をもとにし、交渉のうえ決定している。また、当社製品の販売の取引条件については、一般取引先と同様当社希望価格をもとにし、交渉の上決定している。
- (2) カジレーネ(株)に対する当社製品の販売の取引条件については、一般取引先と同様当社希望価格をもとにし、交渉のうえ決定している。
- (3) (株)ヤギコーポレーションに対する同社製品の購入等の取引条件については、一般取引先と同様当社希望価格と提示された見積価格をもとにし、交渉のうえ決定している。

3 (株)梶製作所は、当社監査役梶富次郎及びその近親者が議決権の98%を直接保有している。

4 カジレーネ(株)は、当社監査役梶富次郎及びその近親者が議決権の62%を直接保有している。

5 (株)ヤギコーポレーションは、当社監査役八木孝男及びその近親者が議決権の100%を直接保有している。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	
1株当たり純資産額	399.35円	1株当たり純資産額	376.80円
1株当たり当期純利益	33.30円	1株当たり当期純損失	11.19円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)
純資産額(百万円)	26,911	25,453
普通株式に係る純資産額(百万円)	25,540	24,093
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	1,371	1,359
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	63,956,285	63,942,522

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	2,130	715
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	2,130	715
普通株式の期中平均株式数(株)	63,970,056	63,950,068

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																
<p>当社は、平成20年1月24日開催の取締役会において、工作用機器事業の新工場棟を建設することを決議しております。</p> <p>1 新工場棟建設の理由及び効果</p> <p>当事業を取り巻く市場の環境は、量的な増加に加え、短納期化、高精度化が著しいスピードで進んでおります。また、航空機業界、造船業界向けなどの増加に伴い、製品の大型化が進んでおります。こうした状況に対応するため、工作用機器事業の拠点であります野々市工場敷地内に新工場棟（仮称 第3工場）を建設し、合わせて既存工場の機能を整理することにより同事業の生産体制の再編をおこなうことを決定いたしました。</p> <p>この新工場棟建設及び生産体制の再編により、物流の改善、生産効率・品質保証体制の改善を進めて生産能力の増加をめざしてまいります。また、新しい製品分野の生産スペースを確保し、開発の強化・スピードアップを図り、事業の一層の拡大を図ってまいります。</p> <p>これにより、生産能力の30%拡大（現状比）を図ります。</p> <p>2 新工場棟の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 所在地</td> <td>石川県石川郡野々市町 粟田5丁目100番地 当社野々市工場敷地内</td> </tr> <tr> <td>(2) 建築面積</td> <td>約5,600㎡</td> </tr> <tr> <td>(3) 延べ床面積</td> <td>約6,100㎡</td> </tr> <tr> <td>(4) 設備投資額</td> <td>約18億円</td> </tr> <tr> <td>(5) 生産品目</td> <td>NC円テーブルほか</td> </tr> </table> <p>3 今後の日程（予定）</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 新工場棟建設着工</td> <td>平成20年8月</td> </tr> <tr> <td>(2) 新工場棟竣工</td> <td>平成21年4月末</td> </tr> <tr> <td>(3) 新工場棟・ 新生産体制稼働</td> <td>平成21年5月</td> </tr> </table>	(1) 所在地	石川県石川郡野々市町 粟田5丁目100番地 当社野々市工場敷地内	(2) 建築面積	約5,600㎡	(3) 延べ床面積	約6,100㎡	(4) 設備投資額	約18億円	(5) 生産品目	NC円テーブルほか	(1) 新工場棟建設着工	平成20年8月	(2) 新工場棟竣工	平成21年4月末	(3) 新工場棟・ 新生産体制稼働	平成21年5月	
(1) 所在地	石川県石川郡野々市町 粟田5丁目100番地 当社野々市工場敷地内																
(2) 建築面積	約5,600㎡																
(3) 延べ床面積	約6,100㎡																
(4) 設備投資額	約18億円																
(5) 生産品目	NC円テーブルほか																
(1) 新工場棟建設着工	平成20年8月																
(2) 新工場棟竣工	平成21年4月末																
(3) 新工場棟・ 新生産体制稼働	平成21年5月																

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,200	3,200	1.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	120	340	1.7	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	300	950	1.7	平成21年12月10日～ 平成25年3月10日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債	64	84	0.0	
計	4,684	4,574		

- (注) 1 平均利率は借入金およびその他有利子負債の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。
 2 その他有利子負債は預り保証金である。
 3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	340	280	220	110

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		11,247		15,108	
2 受取手形	3	9,755		3,748	
3 売掛金	2	7,106		2,648	
4 有価証券		2,013			
5 製品		802		852	
6 半製品		724		818	
7 原材料		326		376	
8 仕掛品		1,936		1,597	
9 貯蔵品		20		19	
10 前渡金		5			
11 前払費用		38		30	
12 その他の流動資産	2	55		335	
貸倒引当金		18		22	
流動資産合計		34,015	70.0	25,514	65.5
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物		13,640		13,808	
減価償却累計額		10,382	3,257	10,625	3,182
(2) 構築物		1,215		1,215	
減価償却累計額		1,068	147	1,087	128
(3) 機械及び装置		16,403		16,764	
減価償却累計額		13,463	2,940	13,915	2,849
(4) 車両及び運搬具		289		286	
減価償却累計額		245	43	252	34
(5) 工具、器具及び備品		6,046		6,072	
減価償却累計額		5,394	651	5,578	493
(6) 土地			3,126		3,126
(7) 建設仮勘定			3		590
有形固定資産合計		10,170	21.0	10,404	26.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		42		44	
(2) 電話加入権		5		5	
無形固定資産合計		48	0.1	50	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,850		1,485	
(2) 関係会社株式		1,427		1,478	
(3) 長期営業債権		407		405	
(4) 長期前払費用		5		4	
(5) その他の投資		60		67	
貸倒引当金		441		439	
投資その他の資産合計		4,309	8.9	3,002	7.7
固定資産合計		14,527	30.0	13,456	34.5
資産合計		48,542	100.0	38,970	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	3	391		268	
2 買掛金	2	4,456		949	
3 短期借入金	1	4,320		3,540	
4 未払金	2,3	8,019		4,858	
5 未払費用		1,153		863	
6 未払法人税等		605		28	
7 前受金		293		169	
8 預り金		108		117	
9 設備支払手形	3	38		57	
10 その他の流動負債				29	
流動負債合計		19,387	39.9	10,882	27.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1 長期借入金	1	300		950	
2 繰延税金負債		285			
3 退職給付引当金		4,209		4,096	
4 役員退職慰労引当金		30		30	
固定負債合計		4,825	10.0	5,076	13.1
負債合計		24,212	49.9	15,958	41.0
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		12,316	25.4	12,316	31.6
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		3,100		3,100	
(2) その他資本剰余金		7,254		7,254	
資本剰余金合計		10,354	21.3	10,354	26.6
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		2,461		1,672	
利益剰余金合計		2,461	5.1	1,672	4.3
4 自己株式		1,231	2.5	1,234	3.2
株主資本合計		23,901	49.3	23,109	59.3
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		428	0.8	68	0.2
2 繰延ヘッジ損益		1	0.0	29	0.1
評価・換算差額等合計		429	0.8	98	0.3
純資産合計		24,330	50.1	23,011	59.0
負債純資産合計		48,542	100.0	38,970	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)			当事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			50,419	100.0		33,609	100.0
売上原価							
1 期首製品棚卸高		747			802		
2 当期製品製造原価		36,346			26,730		
3 当期製品仕入高		7,165			3,766		
合計		44,259			31,299		
4 他勘定振替高	1	48			75		
5 期末製品棚卸高		802	43,407	86.1	852	30,372	90.4
売上総利益			7,011	13.9		3,237	9.6
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		300			164		
2 荷造運送費		1,163			748		
3 機械据付費		145			131		
4 広告宣伝費		182			200		
5 貸倒引当金繰入額		1			11		
6 役員報酬		127			136		
7 給料手当		694			712		
8 賞与		243			227		
9 退職給付費用		146			133		
10 福利厚生費		176			175		
11 交際費		28			28		
12 旅費交通費		481			468		
13 通信費		26			24		
14 光熱費		14			16		
15 事務用品消耗品費		11			10		
16 租税課金		112			95		
17 減価償却費		61			84		
18 修繕費		64			73		
19 保険料		21			20		
20 賃借料		34			27		
21 雑費		274	4,312	8.6	279	3,770	11.2
営業利益又は 営業損失()			2,698	5.3		533	1.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		16			17		
2 有価証券利息		6			13		
3 受取配当金	5	49			64		
4 固定資産賃貸料	2	20			20		
5 雑収入		42	136	0.3	28	144	0.4
営業外費用							
1 支払利息		79			79		
2 為替差損					22		
3 雑支出		12	92	0.2	20	122	0.3
経常利益又は 経常損失()			2,742	5.4		511	1.5
特別利益							
1 前期損益修正益	7				11		
2 貸倒引当金戻入額					2		
3 固定資産売却益	6	0			0		
4 投資有価証券売却益			0	0.0	192	205	0.6
特別損失							
1 固定資産処分損	3	64			23		
2 投資有価証券売却損					5		
3 投資有価証券評価損					230		
4 貸倒引当金繰入額		142					
5 工場用地調査費		36	243	0.5		259	0.8
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			2,499	4.9		565	1.7
法人税、住民税 及び事業税		573	573	1.1	31	31	0.1
当期純利益又は 当期純損失()			1,926	3.8		596	1.8

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	19,112	52.4	12,034	45.3
労務費		6,347	17.4	5,988	22.6
経費		11,010	30.2	8,509	32.1
(うち外注加工費)		(7,997)		(5,549)	
(うち減価償却費)		(939)		(1,192)	
当期総製造費用		36,469	100.0	26,531	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,976		1,936	
合計		38,446		28,467	
他勘定振替高	2	163		139	
期末仕掛品棚卸高		1,936		1,597	
当期製品製造原価		36,346		26,730	

(注)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>1 労務費のうち退職給付費用は 636百万円である。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は有形固定資産 151百万円、経費11百万円、営外費用0百万円である。</p> <p>3 原価計算の方法 個別原価計算法 ただし、社内生産の鋳造品(半製品)は総合原価計算法によっている。</p>	<p>1 労務費のうち退職給付費用は 617百万円である。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は有形固定資産 124百万円、経費10百万円、営外費用4百万円である。</p> <p>3 原価計算の方法 同左</p>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金
平成18年11月30日残高 (百万円)	12,316	3,100	7,254	10,354	630
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					95
当期純利益					1,926
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)					
事業年度中の 変動額合計(百万円)					1,830
平成19年11月30日残高 (百万円)	12,316	3,100	7,254	10,354	2,461

	株主資本		評価・換算差額等			純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年11月30日残高 (百万円)	1,220	22,081	529	6	522	22,603
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		95				95
当期純利益		1,926				1,926
自己株式の取得	11	11				11
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)			101	7	93	93
事業年度中の 変動額合計(百万円)	11	1,819	101	7	93	1,726
平成19年11月30日残高 (百万円)	1,231	23,901	428	1	429	24,330

当事業年度(自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金
平成19年11月30日残高 (百万円)	12,316	3,100	7,254	10,354	2,461
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					191
当期純損失()					596
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)					
事業年度中の 変動額合計(百万円)					788
平成20年11月30日残高 (百万円)	12,316	3,100	7,254	10,354	1,672

	株主資本		評価・換算差額等			純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年11月30日残高 (百万円)	1,231	23,901	428	1	429	24,330
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		191				191
当期純損失()		596				596
自己株式の取得	2	2				2
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)			496	30	527	527
事業年度中の 変動額合計(百万円)	2	791	496	30	527	1,318
平成20年11月30日残高 (百万円)	1,234	23,109	68	29	98	23,011

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 製品、仕掛品.....個別法による原価法 半製品、原材料、貯蔵品...移動平均法による原価法 3 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法 4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) イ 平成10年3月31日以前に取得したもの法人税法に規定する旧定率法 ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの法人税法に規定する旧定額法 ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの法人税法に規定する定額法 建物以外 イ 平成19年3月31日以前に取得したもの法人税法に規定する旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの法人税法に規定する定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物 3～50年 構築物 7～50年 機械及び装置 7～12年 車両及び運搬具 4～6年 (会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ25百万円少なく計上されている。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左 3 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左 4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) イ 平成10年3月31日以前に取得したもの法人税法に規定する旧定率法 ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの法人税法に規定する旧定額法 ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの法人税法に規定する定額法 建物以外 イ 平成19年3月31日以前に取得したもの法人税法に規定する旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの法人税法に規定する定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物 3～50年 構築物 7～50年 機械及び装置 7～12年 車両及び運搬具 4～6年 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ158百万円多く計上されている。</p>

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
無形固定資産.....定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法による。 長期前払費用.....均等償却	無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。 なお、当社は役員退職慰労金に関する内規を平成18年2月24日をもって廃止したので、引当金計上額は、制度廃止日に在任している役員に対する廃止日における要支給額である。	5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっており、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当て処理を行っている。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 外貨建取引における為替変動リスクを回避する目的で、輸出入に伴う実需の範囲内で為替予約取引を行っており投機目的やトレーディング目的での取引は一切行わない方針である。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価している。 7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。	6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた営業外収益の「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「雑収入」に含めて表示することに変更した。</p> <p>なお、当事業年度の「雑収入」に含めた「為替差益」は1百万円である。</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた営業外費用の「売上割引」及び「棚卸資産廃却損」は、それぞれ営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「雑支出」に含めて表示することに変更した。</p> <p>なお、当事業年度の「雑支出」に含めた「売上割引」は4百万円、「棚卸資産廃却損」は5百万円である。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)																																																		
<p>1 担保提供資産</p> <p>(1) 本社工場財団、野々市工場財団及び松任工場財団として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,031百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">725</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,005</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">420</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">380</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,157</td> </tr> </table>	建物	2,031百万円	機械及び装置	725	土地	248	計	3,005	短期借入金	120百万円	長期借入金	300	計	420	売掛金	79百万円	買掛金	380	未払金	1,157	<p>1 担保提供資産</p> <p>(1) 本社工場財団、野々市工場財団及び松任工場財団として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,039百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">809</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,097</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">340百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">950</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,290</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">348百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">767</td> </tr> </table> <p>3 期末日満期手形等の会計処理は手形交換日等をもって決済処理している。</p> <p>当事業年度末日が金融機関の休業日のため、次の期末日満期手形等が、以下の科目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">605百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">781</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </table>	建物	2,039百万円	機械及び装置	809	土地	248	計	3,097	短期借入金	340百万円	長期借入金	950	計	1,290	売掛金	348百万円	その他の流動資産	0	買掛金	140	未払金	767	受取手形	605百万円	支払手形	30	未払金	781	設備支払手形	14
建物	2,031百万円																																																		
機械及び装置	725																																																		
土地	248																																																		
計	3,005																																																		
短期借入金	120百万円																																																		
長期借入金	300																																																		
計	420																																																		
売掛金	79百万円																																																		
買掛金	380																																																		
未払金	1,157																																																		
建物	2,039百万円																																																		
機械及び装置	809																																																		
土地	248																																																		
計	3,097																																																		
短期借入金	340百万円																																																		
長期借入金	950																																																		
計	1,290																																																		
売掛金	348百万円																																																		
その他の流動資産	0																																																		
買掛金	140																																																		
未払金	767																																																		
受取手形	605百万円																																																		
支払手形	30																																																		
未払金	781																																																		
設備支払手形	14																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1 他勘定振替高の内訳は有形固定資産41百万円、経費0百万円、販売費及び一般管理費1百万円、営業外費用4百万円である。 2 固定資産賃貸料のうち関係会社に対するものは15百万円である。 3 固定資産処分損の内訳は、建物12百万円、構築物1百万円、機械及び装置39百万円、車両及び運搬具1百万円、工具、器具及び備品9百万円である。 4 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は1,328百万円である。 5 受取配当金のうち関係会社に対するものは24百万円である。 6 固定資産売却益の内訳は、機械及び装置0百万円、工具、器具及び備品0百万円である。	1 他勘定振替高の内訳は有形固定資産56百万円、経費1百万円、販売費及び一般管理費14百万円、営業外費用2百万円である。 2 固定資産賃貸料のうち関係会社に対するものは15百万円である。 3 固定資産処分損の内訳は、建物6百万円、構築物0百万円、機械及び装置5百万円、車両及び運搬具0百万円、工具、器具及び備品9百万円である。 4 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は1,427百万円である。 5 受取配当金のうち関係会社に対するものは32百万円である。 6 固定資産売却益の内訳は、機械及び装置0百万円、工具、器具及び備品0百万円である。 7 前期損益修正益は過年度の工場用地調査費の精算金である。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,093,554	25,713		4,119,267

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取請求による取得である。

当事業年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,119,267	13,763		4,133,030

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取請求による取得である。

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年11月30日)

子会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成20年11月30日)

子会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,683百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,447</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,447</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">285</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">285</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債 繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金当期控除額</td> <td style="text-align: right;">13.1</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22.9</td> </tr> </table>	退職給付引当金	1,683百万円	賞与引当金	315	貸倒引当金	183	減損損失	107	未払事業税	62	その他	93	繰延税金資産小計	2,447	評価性引当額	2,447	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	285百万円	繰延税金負債合計	285	繰延税金負債の純額	285	流動資産 繰延税金資産	百万円	固定資産 繰延税金資産		流動負債 繰延税金負債		固定負債 繰延税金負債	285	法定実効税率	40.0%	(調整)		繰越欠損金当期控除額	13.1	法人税額の特別控除額	3.7	その他	0.3	税効果適用後の法人税等負担率	22.9	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,638百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">424</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,717</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,717</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	退職給付引当金	1,638百万円	繰越欠損金	424	賞与引当金	249	貸倒引当金	184	減損損失	107	その他	112	繰延税金資産小計	2,717	評価性引当額	2,717	繰延税金資産合計	-
退職給付引当金	1,683百万円																																																														
賞与引当金	315																																																														
貸倒引当金	183																																																														
減損損失	107																																																														
未払事業税	62																																																														
その他	93																																																														
繰延税金資産小計	2,447																																																														
評価性引当額	2,447																																																														
繰延税金資産合計	-																																																														
その他有価証券評価差額金	285百万円																																																														
繰延税金負債合計	285																																																														
繰延税金負債の純額	285																																																														
流動資産 繰延税金資産	百万円																																																														
固定資産 繰延税金資産																																																															
流動負債 繰延税金負債																																																															
固定負債 繰延税金負債	285																																																														
法定実効税率	40.0%																																																														
(調整)																																																															
繰越欠損金当期控除額	13.1																																																														
法人税額の特別控除額	3.7																																																														
その他	0.3																																																														
税効果適用後の法人税等負担率	22.9																																																														
退職給付引当金	1,638百万円																																																														
繰越欠損金	424																																																														
賞与引当金	249																																																														
貸倒引当金	184																																																														
減損損失	107																																																														
その他	112																																																														
繰延税金資産小計	2,717																																																														
評価性引当額	2,717																																																														
繰延税金資産合計	-																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	
1株当たり純資産額	380.42円	1株当たり純資産額	359.88円
1株当たり当期純利益	30.12円	1株当たり当期純損失	9.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,926	596
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,926	596
普通株式の期中平均株式数(株)	63,970,056	63,950,068

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>																
<p>平成20年1月24日開催の取締役会において、工作用機器事業の新工場棟を建設することを決議しております。</p> <p>1 新工場棟建設の理由及び効果</p> <p>当事業を取り巻く市場の環境は、量的な増加に加え、短納期化、高精度化が著しいスピードで進んでおります。また、航空機業界、造船業界向けなどの増加に伴い、製品の大型化が進んでおります。こうした状況に対応するため、工作用機器事業の拠点であります野々市工場敷地内に新工場棟（仮称 第3工場）を建設し、合わせて既存工場の機能を整理することにより同事業の生産体制の再編をおこなうことを決定いたしました。</p> <p>この新工場棟建設及び生産体制の再編により、物流の改善、生産効率・品質保証体制の改善を進めて生産能力の増加をめざしてまいります。また、新しい製品分野の生産スペースを確保し、開発の強化・スピードアップを図り、事業の一層の拡大を図ってまいります。</p> <p>これにより、生産能力の30%拡大（現状比）を図ります。</p> <p>2 新工場棟の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 所在地</td> <td>石川県石川郡野々市町 粟田5丁目100番地 当社野々市工場敷地内</td> </tr> <tr> <td>(2) 建築面積</td> <td>約5,600m²</td> </tr> <tr> <td>(3) 延べ床面積</td> <td>約6,100m²</td> </tr> <tr> <td>(4) 設備投資額</td> <td>約18億円</td> </tr> <tr> <td>(5) 生産品目</td> <td>NC円テーブルほか</td> </tr> </table> <p>3 今後の日程（予定）</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 新工場棟建設着工</td> <td>平成20年8月</td> </tr> <tr> <td>(2) 新工場棟竣工</td> <td>平成21年4月末</td> </tr> <tr> <td>(3) 新工場棟・ 新生産体制稼働</td> <td>平成21年5月</td> </tr> </table>	(1) 所在地	石川県石川郡野々市町 粟田5丁目100番地 当社野々市工場敷地内	(2) 建築面積	約5,600m ²	(3) 延べ床面積	約6,100m ²	(4) 設備投資額	約18億円	(5) 生産品目	NC円テーブルほか	(1) 新工場棟建設着工	平成20年8月	(2) 新工場棟竣工	平成21年4月末	(3) 新工場棟・ 新生産体制稼働	平成21年5月	
(1) 所在地	石川県石川郡野々市町 粟田5丁目100番地 当社野々市工場敷地内																
(2) 建築面積	約5,600m ²																
(3) 延べ床面積	約6,100m ²																
(4) 設備投資額	約18億円																
(5) 生産品目	NC円テーブルほか																
(1) 新工場棟建設着工	平成20年8月																
(2) 新工場棟竣工	平成21年4月末																
(3) 新工場棟・ 新生産体制稼働	平成21年5月																

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)北國銀行	1,111,000	436
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,090,000	413
		(株)ミツウロコ	150,000	87
		(株)日本毛織	100,000	69
		大阪機工(株)	419,000	43
		澁谷工業(株)	51,000	41
		(株)ナナオ	26,300	39
		三谷産業(株)	271,000	36
		大和紡績(株)	100,000	31
		(株)ニイタカ	46,090	30
		その他22銘柄	826,806	253
			小計	5,191,196
計			5,191,196	1,485

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高(百万円)
有形固定資産							
建物	13,640	194	26	13,808	10,625	268	3,182
構築物	1,215	0	1	1,215	1,087	19	128
機械及び装置	16,403	534	174	16,764	13,915	615	2,849
車両及び運搬具	289	12	15	286	252	20	34
工具、器具及び備品	6,046	186	160	6,072	5,578	335	493
土地	3,126			3,126			3,126
建設仮勘定	3	590	3	590			590
有形固定資産計	40,725	1,519	381	41,863	31,458	1,260	10,404
無形固定資産							
特許権				1	1		
ソフトウェア				122	78	18	44
電話加入権				5			5
無形固定資産計	110	20	0	130	80	18	50
長期前払費用	10			10	5	0	4
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置

本社工場	繊維機械製造設備	64百万円	
野々市工場	工作用機器製造設備	215	
松任工場	繊維機械製造設備	254	
建設仮勘定			
本社工場	繊維機械製造設備	4百万円	
野々市工場	工作用機器製造工場及び設備	586	

2 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	459	11	7	2	461
役員退職慰労引当金	30				30

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	8
預金	
当座預金	11,897
定期預金	3,200
その他の預金	2
計	15,100
合計	15,108

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
丸紅テクマテックス(株)	1,113
コマツNTC(株)	479
(株)牧野フライス製作所	428
キタムラ機械(株)	331
大阪機工(株)	117
その他	1,278
合計	3,748

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年11月 満期	605
20年12月 "	988
21年1月 "	848
21年2月 "	503
21年3月 "	508
21年4月 "	249
21年5月 "	32
21年6月 "	4
21年7月以降 "	7
合計	3,748

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
丸紅テクマテックス(株)	398
KOMA PRECISION INC.	350
(株)T-Tech Japan	264
(株)クライム	140
コマツNTC(株)	136
その他	1,357
合計	2,648

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{[(A)+(D)] \div 2}{(B) \div 366}$
7,106	35,190	39,648	2,648	93.7	50.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

製品

品名	金額(百万円)
織機	37
準備機	4
繊維機械部品、装置	50
工作機械アタッチメント	366
その他の機器	392
合計	852

半製品

品名	金額(百万円)
繊維機械部品	637
工作用機器部品	164
鋳造品	17
合計	818

(注) 上記の半製品は社内製作に係る組成部品並びに販売のための中間的製品で貯蔵中のものである。

原材料

品名	金額(百万円)
地金	35
鋼材	88
買入部分品	251
合計	376

仕掛品

品名	金額(百万円)
織機	316
準備機	160
繊維機械部品、装置	134
工作機械アタッチメント	939
その他の機器	2
鑄造品	43
合計	1,597

貯蔵品

品名	金額(百万円)
鑄物用材	8
消耗工具器具	11
合計	19

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)苑原製作所	49
朝日特殊鋼(株)	44
(株)北研精機	27
(株)石川鋼材商会	22
田中工機(株)	20
その他	103
合計	268

(口)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年11月 満期	30
20年12月 "	71
21年1月 "	71
21年2月 "	61
21年3月 "	33
合計	268

買掛金

相手先	金額(百万円)
共和電機工業(株)	133
ストーブリ(株)	84
北菱電興(株)	54
PROMATEC SPA	29
金沢機工(株)	24
その他	622
合計	949

短期借入金

借入先	短期借入金(百万円)	1年以内に返済予定の 長期借入金(百万円)	合計(百万円)
(株)北陸銀行	1,900	180	2,080
(株)北國銀行	1,300	140	1,440
明治安田生命相互会社		20	20
合計	3,200	340	3,540

未払金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
共和電機工業(株)	685
北菱電興(株)	478
真柄建設・篠岡建設共同企業体	235
金森藤平商事(株)	149
(株)アルス	135
その他	3,173
合計	4,858

(ロ)一括信託にかかる未払金の期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年11月 支払	781
20年12月 "	924
21年1月 "	957
21年2月 "	862
21年3月 "	599
21年4月 "	3
合計	4,129

設備支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)山善	26
(株)シ・ピ・エル	6
泰東産業(株)	5
(株)電陽社	4
(株)テクノ・マエザワ	4
その他	9
合計	57

(口)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年11月 満期	14
20年12月 満期	
21年 1月 "	33
21年 2月 "	4
21年 3月 "	4
合計	57

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	9,964
年金資産	3,537
未認識数理計算上の差異	1,481
会計基準変更時差異の未処理額	849
合計	4,096

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、1,000株未満の株式数を表示した株券。ただし、1単元未満の株式数を表示した株券は、不所持株券の発行請求、喪失、汚損、毀損又は満欄による場合を除き発行しない。
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の発行又は返還、喪失、汚損又は毀損により株券を交付する場合のみ1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 ホームページアドレス http://www.tsudakoma.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 1 当会社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて、募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、当該法令施行日を効力発生日として、定款における株券を発行する旨の定めを削除したものとみなされ、当社は株券不発行会社となっている。

また、平成20年10月3日開催の取締役会決議により、当該法令施行日を効力発生日とする株式取扱規定の改訂を行い、株券の種類及び株式の名義書換えの該当事項はなくなっている。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第97期(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)平成20年2月27日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第98期中(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)平成20年8月25日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成20年2月26日

津田駒工業株式会社
取締役会 御中

明澄監査法人

代表社員 公認会計士 塚 崎 俊 博
業務執行社員

代表社員 公認会計士 深 井 克 志
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている津田駒工業株式会社の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、津田駒工業株式会社及び連結子会社の平成19年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年1月24日開催の取締役会において、工作用機器事業の新工場棟を建設することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 2月20日

津田駒工業株式会社
取締役会 御中

明澄監査法人

代表社員 公認会計士 向山 典 佐
業務執行社員

代表社員 公認会計士 塚崎 俊 博
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている津田駒工業株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、津田駒工業株式会社及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 2月26日

津田駒工業株式会社
取締役会 御中

明澄監査法人

代表社員 公認会計士 塚 崎 俊 博
業務執行社員

代表社員 公認会計士 深 井 克 志
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている津田駒工業株式会社の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、津田駒工業株式会社の平成19年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針4 固定資産の減価償却の方法に記載されているとおり、会社は当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年1月24日開催の取締役会において、工作用機器事業の新工場棟を建設することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年2月20日

津田駒工業株式会社
取締役会 御中

明澄監査法人

代表社員 公認会計士 向山典佐
業務執行社員

代表社員 公認会計士 塚崎俊博
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている津田駒工業株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、津田駒工業株式会社の平成20年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。